



財 政 規 模

1 総 括

最重点施策である「誰もが未来に向かって夢と希望を持てるまち」では、子育て家庭、高齢者と要介護高齢者を支える家族への支援、教育環境や就労支援の充実などに取り組みます。また、「地球にやさしく安全・安心で快適に暮らせるまち」では、地球温暖化対策や環境に配慮した安全で安心した快適な生活を送るための施策を行い、「都心の魅力と活力があふれるまち」では、地域経済の活性化を図り、地域の人々とともに魅力あふれるまちづくりに取り組みます。

平成23年度予算は、その最重点施策の事業として、125事業、306億9,068万円を計上しています。

23年度予算は、22年度に比べ、68億2,000万円、6.3%増の1,153億4,000万円となっています。一般会計と3つの特別会計の総額は、22年度に比べ、85億5,061万6千円増の、1,519億2,202万5千円となっています。

なお、基本計画計上事業を着実に予算化した結果、新規・臨時・レベルアップ・地域事業として142事業を計上しています。

(単位：千円、%)

区 分	23 年 度		22 年 度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
一 般 会 計	115,340,000	75.9	108,520,000	75.7	6,820,000	6.3
国民健康保険事業会計	20,720,220	13.6	19,533,994	13.6	1,186,226	6.1
後期高齢者医療会計	4,134,069	2.7	3,988,613	2.8	145,456	3.6
介護保険会計	11,727,736	7.7	11,289,888	7.9	437,848	3.9
(老人保健医療会計)	0	-	38,914	0.0	△38,914	皆減
合 計	151,922,025	100.0	143,371,409	100.0	8,550,616	6.0

*老人保健医療会計は、平成22年度をもって廃止となります。

新規・臨時・レベルアップ・地域事業 (単位：千円)

区 分	事 業 数	予 算 額
新 規	17	570,475
臨 時 (新 規)	34	3,510,270
臨 時 (継 続)	69	24,569,160
レ ベ ル ア ッ プ	21	6,148,794
地 域 事 業 (新 規)	1	4,405
合 計	142	34,803,104

2 一般会計

(1) 歳入

特別区税は、長引く景気低迷の影響を受けて、平成22年度に比べ66億7,977万5千円、10.6%の大幅な減となりました。また、国庫支出金は、社会資本整備総合交付金や子ども手当交付金の増等により、27億7,666万1千円、33.5%の増となりました。繰入金は、公共施設等整備基金や財政調整基金からの繰入れの増等により、99億6,894万5千円、100.9%の大幅な増となりました。

(単位：千円、%)

科 目	23 年 度		22 年 度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
特 別 区 税	56,251,898	48.8	62,931,673	58.0	△ 6,679,775	△ 10.6
地 方 譲 与 税	475,001	0.4	506,000	0.5	△ 30,999	△ 6.1
利 子 割 交 付 金	800,000	0.7	500,000	0.5	300,000	60.0
配 当 割 交 付 金	200,000	0.2	180,000	0.2	20,000	11.1
株式等譲渡所得割交付金	110,000	0.1	110,000	0.1	0	0.0
地方消費税交付金	9,750,000	8.5	9,138,000	8.4	612,000	6.7
自動車取得税交付金	300,000	0.3	300,000	0.3	0	0.0
交通安全対策特別交付金	54,000	0.0	54,000	0.0	0	0.0
地方特例交付金	408,175	0.4	360,000	0.3	48,175	13.4
特別区交付金	1,200,001	1.0	600,001	0.6	600,000	100.0
分担金及び負担金	890,710	0.8	907,314	0.8	△ 16,604	△ 1.8
使用料及び手数料	5,344,923	4.6	5,335,417	4.9	9,506	0.2
国 庫 支 出 金	11,054,901	9.6	8,278,240	7.6	2,776,661	33.5
都 支 出 金	4,619,060	4.0	4,628,213	4.3	△ 9,153	△ 0.2
財 産 収 入	736,062	0.6	1,280,810	1.2	△ 544,748	△ 42.5
寄 附 金	154,712	0.1	158,405	0.1	△ 3,693	△ 2.3
繰 入 金	19,845,586	17.2	9,876,641	9.1	9,968,945	100.9
繰 越 金	1,000,000	0.9	1,000,000	0.9	0	0.0
諸 収 入	2,144,971	1.9	2,375,286	2.2	△ 230,315	△ 9.7
合 計	115,340,000	100.0	108,520,000	100.0	6,820,000	6.3

(2) 目的別歳出

総務費は、田町駅東口北地区公共公益施設整備の増などにより11億4,013万円、5.1%の増となりました。民生費は、子ども中高生プラザ等の建設、子ども手当、生活保護、介護給付・訓練等給付の増加に伴い72億261万1千円、19.4%の増となりました。衛生費は、みなと保健所改築などにより40億750万1千円、91.7%の増となりました。産業経済費は、芝五丁目用地取得及び融資事業の増などにより12億6,328万4千円、41.3%の増となりました。土木費は、平成22年度のシティハイツ六本木等用地取得、都市計画道路補助7号線整備、橋りょうの整備の減などにより15億7,680万円、10.7%の減となりました。教育費は、22年度の芝浦小学校等改築、新教育センター整備の減などにより48億1,135万5千円、28.1%の減となりました。

(単位：千円、%)

科 目	23 年 度		22 年 度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	848,421	0.7	682,083	0.6	166,338	24.4
総 務 費	23,545,686	20.4	22,405,556	20.6	1,140,130	5.1
環 境 清 掃 費	6,313,735	5.5	6,314,332	5.8	△ 597	△ 0.0
民 生 費	44,299,930	38.4	37,097,319	34.2	7,202,611	19.4
衛 生 費	8,375,845	7.3	4,368,344	4.0	4,007,501	91.7
産 業 経 済 費	4,319,377	3.7	3,056,093	2.8	1,263,284	41.3
土 木 費	13,104,269	11.4	14,681,069	13.5	△ 1,576,800	△ 10.7
教 育 費	12,308,047	10.7	17,119,402	15.8	△ 4,811,355	△ 28.1
公 債 費	1,470,173	1.3	1,522,988	1.4	△ 52,815	△ 3.5
諸 支 出 金	254,517	0.2	772,814	0.7	△ 518,297	△ 67.1
予 備 費	500,000	0.4	500,000	0.5	0	0.0
合 計	115,340,000	100.0	108,520,000	100.0	6,820,000	6.3

(3) 性質別歳出

人件費は、職員定数の見直しなどにより、2億6,438万2千円、1.2%の減となりました。扶助費は、生活保護や子ども手当の増などにより26億8,055万2千円、18.7%の増となりました。このようなことから、義務的経費は、全体として23億6,340万2千円、6.3%の増となりましたが、当初予算額に占める割合は、平成22年度と同じ、34.6%となりました。

投資的経費は、田町駅東口北地区公共公益施設整備、子ども中高生プラザ等の建設などにより、46億3,753万円、20.0%の増となりました。

その他経費は、融資事業における補助費等が増となったものの、次期行政情報システムの整備にかかる物件費の減などにより、全体として1億8,093万2千円、0.4%の減となりました。

(単位：千円、%)

区 分		23 年 度		22 年 度		対前年度比較	
		当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人 件 費	21,408,566	18.6	21,672,948	20.0	△ 264,382	△ 1.2
	扶 助 費	16,985,259	14.7	14,304,707	13.2	2,680,552	18.7
	公 債 費	1,470,173	1.3	1,522,941	1.4	△ 52,768	△ 3.5
	小 計	39,863,998	34.6	37,500,596	34.6	2,363,402	6.3
投 資 的 経 費		27,836,280	24.1	23,198,750	21.4	4,637,530	20.0
	うち単独事業費	27,416,114	23.8	22,270,448	20.5	5,145,666	23.1
そ の 他 経 費		47,639,722	41.3	47,820,654	44.1	△ 180,932	△ 0.4
合 計		115,340,000	100.0	108,520,000	100.0	6,820,000	6.3

3 国民健康保険事業会計

国民健康保険事業会計の財政規模は、保険給付費や共同事業拠出金などが増加したため、平成22年度に比べ11億8,622万6千円、6.1%増加し、207億2,022万円となりました。

(歳 入)

(単位：千円、%)

科 目	23 年 度		22 年 度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率
国民健康保険料	6,886,444	33.2	6,751,416	34.6	135,028	2.0
一部負担金	4	0.0	4	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	46	0.0	45	0.0	1	2.2
国庫支出金	5,060,435	24.4	4,946,174	25.3	114,261	2.3
療養給付費等交付金	542,727	2.6	483,284	2.5	59,443	12.3
前期高齢者交付金	1,867,679	9.0	1,549,835	7.9	317,844	20.5
都 支 出 金	1,030,793	5.0	979,597	5.0	51,196	5.2
共同事業交付金	2,348,232	11.3	2,005,336	10.3	342,896	17.1
財 産 収 入	6	0.0	11	0.0	△ 5	△ 45.5
繰 入 金	2,933,640	14.2	2,768,670	14.2	164,970	6.0
繰 越 金	35,000	0.2	35,000	0.2	0	0.0
諸 収 入	15,214	0.1	14,622	0.1	592	4.0
合 計	20,720,220	100.0	19,533,994	100.0	1,186,226	6.1

(歳 出)

(単位：千円、%)

科 目	23 年 度		22 年 度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	478,774	2.3	440,314	2.3	38,460	8.7
保 険 給 付 費	13,440,905	64.9	12,968,884	66.4	472,021	3.6
後期高齢者支援金等	2,842,848	13.7	2,592,516	13.3	250,332	9.7
前期高齢者納付金等	8,235	0.0	4,585	0.0	3,650	79.6
老人保健拠出金	2,335	0.0	81,815	0.4	△ 79,480	△ 97.1
介 護 納 付 金	1,363,230	6.6	1,248,561	6.4	114,669	9.2
共同事業拠出金	2,275,535	11.0	1,869,622	9.6	405,913	21.7
保健事業費	168,056	0.8	174,675	0.9	△ 6,619	△ 3.8
諸 支 出 金	40,302	0.2	53,022	0.3	△ 12,720	△ 24.0
予 備 費	100,000	0.5	100,000	0.5	0	0.0
合 計	20,720,220	100.0	19,533,994	100.0	1,186,226	6.1

4 後期高齢者医療会計

後期高齢者医療会計の財政規模は、保健事業費が減少したものの、広域連合負担金などが増加したため、平成22年度に比べ1億4,545万6千円、3.6%増加し、41億3,406万9千円となりました。

(歳入)

(単位：千円、%)

科目	23年度		22年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	2,405,119	58.2	2,346,011	58.8	59,108	2.5
使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
繰入金	1,645,294	39.8	1,566,235	39.3	79,059	5.0
繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入	83,654	2.0	76,365	1.9	7,289	9.5
合計	4,134,069	100.0	3,988,613	100.0	145,456	3.6

(歳出)

(単位：千円、%)

科目	23年度		22年度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	増減率
総務費	195,553	4.7	176,429	4.4	19,124	10.8
広域連合負担金	3,764,663	91.1	3,635,274	91.1	129,389	3.6
保険給付費	54,011	1.3	52,600	1.3	1,411	2.7
保健事業費	66,050	1.6	71,689	1.8	△5,639	△7.9
諸支出金	3,792	0.1	2,621	0.1	1,171	44.7
予備費	50,000	1.2	50,000	1.3	0	0.0
合計	4,134,069	100.0	3,988,613	100.0	145,456	3.6

5 介護保険会計

介護保険会計の財政規模は、第4期介護保険事業計画における保険給付費の推計等により、平成22年度に比べ、4億3,784万8千円、3.9%増加し、117億2,773万6千円となりました。

(歳入)

(単位：千円、%)

科 目	23 年 度		22 年 度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率
介 護 保 険 料	2,197,620	18.7	2,163,130	19.2	34,490	1.6
使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
国 庫 支 出 金	2,379,139	20.3	2,283,889	20.2	95,250	4.2
支 払 基 金 交 付 金	3,328,613	28.4	3,192,832	28.3	135,781	4.3
都 支 出 金	1,684,050	14.4	1,617,252	14.3	66,798	4.1
財 産 収 入	550	0.0	2,047	0.0	△ 1,497	△ 73.1
寄 附 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
繰 入 金	2,126,861	18.1	2,019,256	17.9	107,605	5.3
繰 越 金	3,248	0.0	3,435	0.0	△ 187	△ 5.4
諸 収 入	7,653	0.1	8,045	0.1	△ 392	△ 4.9
合 計	11,727,736	100.0	11,289,888	100.0	437,848	3.9

(歳出)

(単位：千円、%)

科 目	23 年 度		22 年 度		対前年度比較	
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増 減 額	増減率
総 務 費	462,108	3.9	481,857	4.3	△ 19,749	△ 4.1
保 険 給 付 費	10,934,322	93.2	10,488,395	92.9	445,927	4.3
地 域 支 援 事 業 費	327,508	2.8	314,154	2.8	13,354	4.3
基 金 積 立 金	550	0.0	2,047	0.0	△ 1,497	△ 73.1
諸 支 出 金	3,248	0.0	3,435	0.0	△ 187	△ 5.4
合 計	11,727,736	100.0	11,289,888	100.0	437,848	3.9